

貸借対照表

2025年3月31日現在

株式会社アイディーエム
第36期

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 4,506,100 | 流動負債 | 596,911 |
| 現金及び預金 | 165,504 | 買掛金 | 11,945 |
| 売掛金 | 13,781 | 短期借入金 | 418,200 |
| 商品 | 6 | 1年内返済長期借入金 | 50,124 |
| 販売用不動産 | 4,225,862 | 未払費用 | 30,726 |
| 前払費用 | 8,986 | 預り金 | 6,068 |
| 未収入金 | 55 | 前受収益 | 19,085 |
| その他 | 92,007 | 賞与引当金 | 14,250 |
| 貸倒引当金 | △ 102 | その他 | 46,510 |
| 固定資産 | 800,709 | 固定負債 | 1,038,487 |
| 有形固定資産 | 656,334 | 長期借入金 | 905,515 |
| 建物 | 514 | 退職給付引当金 | 21,373 |
| 構築物 | 54,411 | 役員退職慰労引当金 | 18,900 |
| 機械及び装置 | 18,635 | 繰延税金負債 | 24,106 |
| 車輛運搬具 | 0 | その他 | 68,592 |
| 工具器具備品 | 412 | | |
| 土地 | 582,360 | | |
| 無形固定資産 | 1,410 | 負債合計 | 1,635,399 |
| ソフトウェア | 1,215 | 純資産の部 | |
| その他 | 194 | 株主資本 | 3,671,410 |
| 投資その他の資産 | 142,964 | 資本金 | 88,000 |
| 投資有価証券 | 1,000 | 資本剰余金 | 573,222 |
| その他 | 141,964 | 資本準備金 | 3,223 |
| | | その他資本剰余金 | 569,999 |
| | | 利益剰余金 | 3,010,187 |
| | | 利益準備金 | 45,568 |
| | | その他利益剰余金 | 2,964,618 |
| | | 繰越利益剰余金 | 2,964,618 |
| | | 純資産合計 | 3,671,410 |
| 資産合計 | 5,306,809 | 負債純資産合計 | 5,306,809 |

個別注記表

1. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 販売用不動産

評価基準は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

耐用年数は次の通りであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 5年～15年 |
| 構築物 | 6年～42年 |
| 機械及び装置 | 20年 |
| 車輛運搬具 | 2年～3年 |
| 工具器具備品 | 5年～6年 |

ロ 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年内以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

建設不動産事業においては、主に不動産の賃貸及び販売を行っております。不動産物件の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。また不動産の販売については、不動産売買契約に基づき不動産物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しております。

2. 当期純利益

当期純利益は、30,796千円であります。